

「戦争法」廃止で一致する野党の共闘を支持し、
平和と民主主義を取り戻すために国民とともに奮闘しよう

2015年11月6日
日本医療労働組合連合会

安倍自公政権は補完的な役割のために存在した一部野党を抱き込み、圧倒的な国民の反対を押し切って、日本を「殺し殺される国」に巻き込む憲法違反の「戦争法」を強行成立させた。政権は中国脅威論を喧伝し、総理はレッテル張りだとしか反論できないまま、戦後最長の95日間国会を延長しても国民の「安保法制」への理解は進まなかった。まして、地方公聴会の報告・審議もされない、委員会では何が行われたかも議事録に残せないような民主的手続きを何ら踏まないまま、暴挙に続く暴挙で日本の針路を180度変えた。

政権がどんなに言い繕おうとも、戦争法により自衛隊員のいのちと、国民がテロに巻き込まれる危険は格段に高まった。自衛隊への入隊希望者が約2割減少し、青年隊員の退職も増えていると聞く。隊員確保に躍起の自衛隊は、戸別訪問や大宣伝を行い、国民から抗議も出始めている。国民の反対の声が続くことを危惧する政権は多方面への圧力を強め、言論の「自主規制」が行われ、戦前のような空気感が漂い始めている。侵略戦争を続ける米国とともに集団的自衛権を行使すれば、相手国からは即敵国として見られ、日本を取り囲むように配備されている原発や沖縄米軍基地は攻撃対象となる危険が高い。そんなことは絶対に許してはならない。

政権は軍事費を聖域扱いで大幅に伸ばす一方で、医療・介護など社会保障費の削減、労働者の権利剥奪に大ナタをふっている。「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」など新たな矢を打ち出しても具体策がないばかりか、そもそも実態を悪化させたのは政府である。社会保障の負担増・消費税増税は国民生活を破綻させ、医療・介護・福祉労働者を疲弊させてきた。戦争ではなく平和、軍事費増ではなく社会保障と暮らし充実、この声は多くの国民の強い願いである。戦争法廃止・平和と民主主義を取り戻すために「野党は協力を」の国民の声を、いのちまもる私たち労働者は支持する。その実現のために、職場決議や戦争法廃止署名・宣伝等で世論に大きく訴えると同時に、幅広い団体・個人と共同しながら、来年夏の参議院選挙において「戦争法廃止」を掲げる勢力の前進をめざして奮闘しよう！

以上